

# 介護保険 特別会計

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	介護サービス事業者指定事務				事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	福祉部高齢者いきいき課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
根拠法令等	介護保険法第42条の2、第54条の2、第58条、第70条、第78条の2、第79条、第86条、第94条、第115条の2、第115条の12、第115条の22及び平成24年改正前の旧介護保険法第107条											
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内の介護保険施設、介護サービス事業所に係る新規申請、変更申請、更新申請、休廃止又は再開の申請について、介護保険法や市の基準条例に基づく審査を行い、市民に提供される介護サービス水準の維持及び向上を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

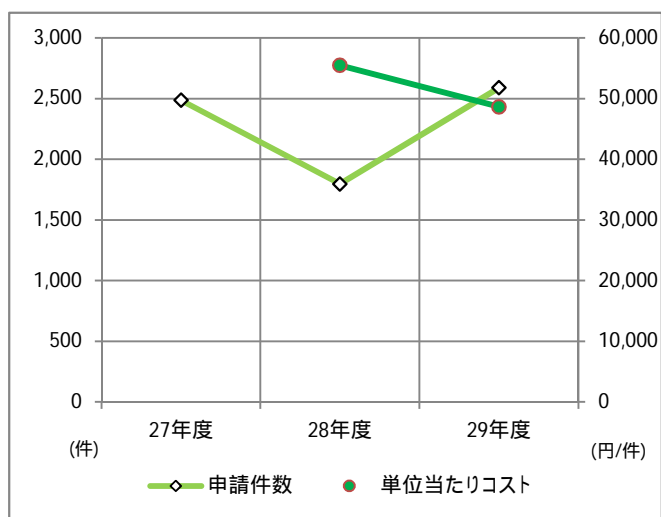
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	74,732,738	83,652,831	8,920,093	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	15,981,237	29,098,954	13,117,717		国庫支出金	0	1,282,680	1,282,680
		その他	5,454,778	7,922,793	2,468,015		都支支出金	0	0	0
	小計	96,168,753	120,674,578	24,505,825	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	2,523,803	4,331,650	1,807,847		使用料及び手数料	96,000	0	96,000
		維持補修費	0	0	0		繰入金	97,264,757	109,917,089	12,652,332
		減価償却費	937,872	937,872	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	97,360,757	111,199,769	13,839,012
	小計	3,461,675	5,269,522	1,807,847	経常収支差額(A)		2,269,671	14,753,571	12,483,900	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	2,269,671	14,753,571	12,483,900			
小計	99,630,428	125,944,100	26,313,672	一般財源充当額(D)	0	0	0			
移転費用	0	9,240	9,240	再計(C)+(D)	2,269,671	14,753,571	12,483,900			
小計	99,630,428	125,953,340	26,322,912							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	嘱託員報酬 [6,859,488円] 制度改正にあわせたシステムのバージョンアップ(ソフトウェアライセンス料) [1,775,130円]	
主な増減理由	制度改正にあわせたシステムのバージョンアップによる増	

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	10.25人	10.20人	11.52人	1.32人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	2.40人	2.40人	0.00人
計	10.25人	12.60人	13.92人	1.32人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
申請件数	2,486	1,796	2,589	793
単位当たりコスト		55,474	48,649	6,825
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

29年度 目標	効率的な事務執行。 適切な事業者への啓発・情報提供。 中長期的な視点をもつ事業者育成の方策考案。 事業者への苦情や課題に対する体制確保。	28年度末時点 の課題と対応	各制度について、一部事業者に理解不足が生じている。
			解決
主な 活動実績	申請に対する書面調査及び実地調査 加算申請 541件 変更申請 1234件 新規(みなし含む)申請 86件 指定更新 143件 廃止申請 48件 休止申請 16件 再開申請 2件 処遇改善申請 517件 その他2件 運営推進会議 271件 新規及び指定更新事業者向け研修の開催		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	効率的かつ適切な事務の執行。 適切な事業者への啓発・情報提供。 中長期的な視点をもつ事業者育成の方策考案。 事業者への苦情や課題に対する体制確保。	29年度末 時点の課題	制度改正により、一部事業者に理解不足が生じている。
30年度の 取組	業務の合理化による時間外勤務の削減 事業者に対して、制度内容等の周知を強化する。 庁内連携の強化	31年度の 計画	事業者に対して、制度内容等の周知を強化する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	相談業務経費						事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	福祉部 高齢者福祉課												
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	介護保険特別会計			款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
根拠法令等	介護保険法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	介護保険の要介護認定申請、高齢者支援事業の申請など、介護保険・高齢者福祉等に関する各種サービスの申請受付及び相談等を行い、安心して暮らし続けるための支援につなげることを目的とする。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	16,118,826	15,975,367	143,459	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	9,694,115	3,804,455	5,889,660		国庫支出金	0	0	0
		その他	20,870,055	25,521,500	4,651,445		都支出金	0	0	0
	小計	46,682,996	45,301,322	1,381,674	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	1,046,201	36,723	1,009,478		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	39,694,871	44,766,721	5,071,850
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	39,694,871	44,766,721	5,071,850
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		経常収支差額(A)	8,034,326	571,324	7,463,002
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別費用	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収入	0	0	0
	小計	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	
小計	47,729,197	45,338,045	2,391,152	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	8,034,326	571,324	7,463,002			
移転費用	0	0	0	一般財源充当額(D)	0	0	0			
小計	47,729,197	45,338,045	2,391,152	再計(C)+(D)	8,034,326	571,324	7,463,002			

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員給与費等 [19,779,822円]</li> <li>嘱託員報酬等(9人分) [25,521,500円]</li> </ul>	
主な増減理由		

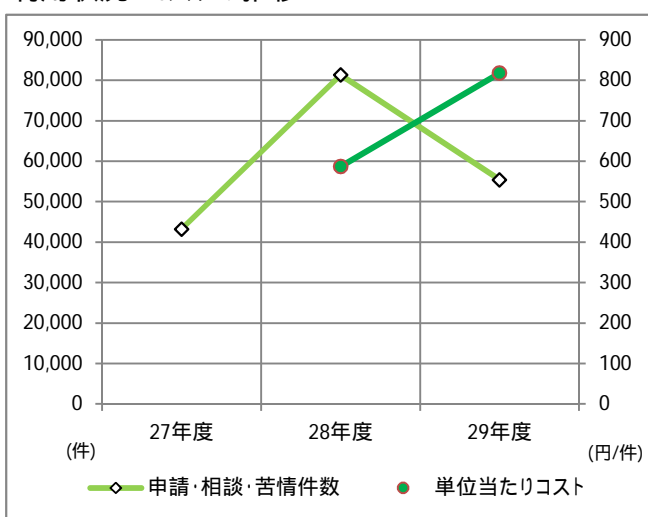
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.38人	3.80人	3.81人	0.01人
任期付職員	2.40人	0.80人	0.00人	0.80人
再任用職員	0.20人	0.15人	0.17人	0.02人
嘱託員	3.20人	6.40人	7.20人	0.80人
計	9.18人	11.15人	11.18人	0.03人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
申請・相談・苦情件数	43,221	81,310	55,401	25,909
単位当たりコスト		587	818	231
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	市民の立場に立った、わかりやすく、丁寧な対応ができる窓口体制となるよう、常時改善を行い窓口の充実を図る。	28年度末時点 の課題と対応	・本庁と南口嘱託員の人員配置・応援体制の構築 ・本庁窓口と南口窓口の同等レベルの窓口対応等  一部解決
主な 活動実績	嘱託員9名任用 申請件数 26,975件(本庁 19,942件 南口 7,033件) 相談・苦情件数 28,426件(本庁 12,238件 南口 16,188件) 計 55,401件		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	市民の立場に立った、わかりやすく、丁寧な対応ができる窓口体制となるよう、常時改善を行い窓口の充実を図る。	29年度末 時点の課題	・本庁と南口嘱託員の人員配置・応援体制の構築 ・本庁窓口と南口窓口の同等レベルの窓口対応等
30年度の 取組	・職員・嘱託員の苦情・相談対応のスキルアップ ・本庁窓口と南口総合事務所窓口の嘱託員の事務量に応じた効率的な人員配置や応援体制の構築及び研修等の実施に取り組む	31年度の 計画	・職員、嘱託員の苦情、相談対応のスキルアップ

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	賦課徴収経費						事業類型	賦課徴収					
担当部課	福祉部介護保険課												
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	介護保険特別会計			款	01	総務費	項	02	徴収費	目	01	賦課徴収費
根拠法令等	介護保険法第129条												
事業目的 (最終的に目指す状態)	適正な賦課徴収業務												

行政コスト計算書

(単位 円)

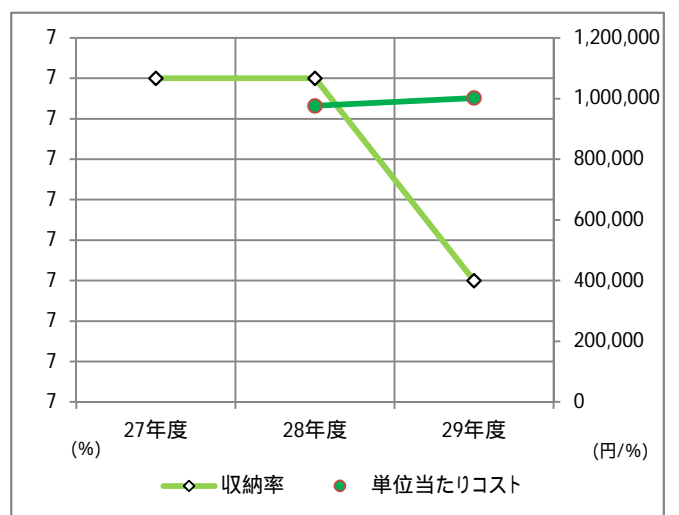
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	54,217,869	53,372,249	845,620	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	10,173,881	12,362,706	2,188,825		国庫支出金	0	0	0
		その他	2,962,672	2,498,764	463,908		都支支出金	0	0	0
	小計	67,354,422	68,233,719	879,297	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	26,376,286	28,009,534	1,633,248		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	93,039,639	92,824,116	215,523
		減価償却費	0	0	0		その他	1,753,700	2,147,100	393,400
		その他	0	0	0		小計	94,793,339	94,971,216	177,877
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		経常収支差額(A)	795,155	1,531,301	2,326,456
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別費用	0	0	0
その他		0	0	0	特別収入	0	0	0		
小計	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0			
小計	93,730,708	96,243,253	2,512,545	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	795,155	1,531,301	2,326,456			
移転費用	267,476	259,264	8,212	一般財源充当額(D)	0	0	0			
小計	93,998,184	96,502,517	2,504,333	再計(C) + (D)	795,155	1,531,301	2,326,456			

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	郵便料 [15,736,662円] 介護保険課通知書等の帳票印刷、出力、封入封緘及び発送業務委託(単価契約) [9,757,336円] 嘱託員報酬・共済費 [2,498,764円] 臨職賃金 [1,289,023円]	延滞金 [2,147,100円]
主な増減理由	介護保険課通知書等の帳票印刷、出力、封入封緘及び発送業務委託(単価契約)の増 [1,451,586円] 介護保険課通知書発送件数の増 [3,296件] (平成28年度:155,562件 平成29年度:158,858件)	延滞金の増 [393,400円]

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	7.40人	7.40人	7.35人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	7.40人	7.40人	7.35人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
収納率	96	96	96	0
単位当たりコスト		976,097	1,002,103	26,006
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

29年度 目標	公平公正及び適正な賦課徴収業務の実施	28年度末時点 の課題と対応	公平公正及び適正な賦課徴収業務の実施
			解決
主な 活動実績	<p>保険料全体・・・96.3% (前年比 0.1 ポイント )          保険料現年・・・98.5% (前年比 +0.1 ポイント )          滞納繰越・・・17.8% (前年比 +0.2 ポイント )          転入者については、速やかな前住地への所得照会、滞納者には文書、電話及び臨戸訪問による納付依頼(催告)を行った。          新資格者に被保険者証を送付する際に同封しているハンドブックの見直し(納付相談の情報を加えた)を行い、平成29年度より使用を開始した。</p>		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	公平公正及び適正な賦課徴収業務の実施	29年度末 時点の課題	公平公正及び適正な賦課徴収業務の実施 特に適正に納付や手続きをしている方との、乖離がない状況の確保。
30年度の 取組	引き続き、地道な催告活動等の実施により、制度に対する理解の向上と介護保険料の納付の促進を図るとともに、第7期計画の改正点を丁寧に説明する	31年度の 計画	引き続き、地道な催告活動等の実施により、制度に対する理解の向上と介護保険料の納付の促進を図る

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	介護認定審査会経費						事業類型	窓口サービス					
担当部課	福祉部介護保険課												
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	介護保険特別会計			款	01	総務費	項	03	介護認定審査会費	目	01	介護認定審査会費
根拠法令等	介護保険法第14条、第15条												
事業目的 (最終的に目指す状態)	要介護認定												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	57,881,238	55,187,631	2,693,607	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	12,144,829	11,056,879	1,087,950		国庫支出金	0	0	0
		その他	58,504,774	62,363,224	3,858,450		都支出金	0	0	0
	小計	128,530,841	128,607,734	76,893	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	4,475,323	4,000,516	474,807		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	132,263,360	132,899,215	635,855
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	132,263,360	132,899,215	635,855
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		経常収支差額(A)	742,804	290,965	1,033,769
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別費用	0	0	0
その他		0	0	0	特別収入	0	0	0		
小計	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0			
小計	133,006,164	132,608,250	397,914	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	742,804	290,965	1,033,769			
移転費用	0	0	0	一般財源充当額(D)	0	0	0			
小計	133,006,164	132,608,250	397,914	再計(C)+(D)	742,804	290,965	1,033,769			

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	介護認定審査会委員報酬 [50,778,000円] 嘱託員(審査会事務専門員)報酬・共済費 [11,585,224円] 認定審査会資料等郵送料 [2,401,462円]	
主な増減理由	介護認定審査会委員報酬の増 [2,847,000円] 嘱託員(審査会事務専門員)報酬・共済費の増 [1,011,450円] 認定審査会資料等郵送料の減 [ 356,409円]	

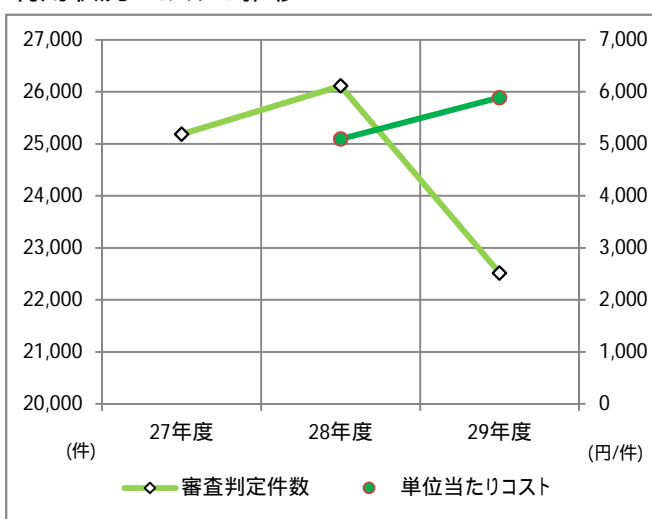
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	7.65人	7.90人	7.60人	0.30人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	4.00人	4.00人
計	7.65人	7.90人	11.60人	3.70人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
審査判定件数	25,187	26,114	22,517	3,597
単位当たりコスト		5,093	5,889	796
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移





## 事業実績

<p>29年度 目標</p>	<p>介護認定審査会運営 法令に基づき適正かつ確実に、申請(勸奨)受理、審査判定、認定結果の通知(一部業務委託)を実施し、介護認定審査会を運営するための実施体制の充実を図る。 (28年度判定件数 26,114件)</p>	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<p>・高齢者人口の増加とともに介護保険の申請件数は増加しており、適正かつ迅速な要介護認定を行うため、介護認定審査会の充実が必要である。</p>
			<p>未解決</p>
<p>主な 活動実績</p>	<p>介護認定審査会運営 法令に基づき適正かつ確実に、申請(勸奨)受理、審査判定、認定結果の通知(一部業務委託)を実施し、介護認定審査会を運営するための実施体制の充実を図る。 (29年度判定件数 22,517件) 八王子市福祉事務所長依頼分(生活保護受給者)を含む。 新規・区分変更申請の増加に伴い、更新申請を審査していた一部の合議体の人数を1名増やし5名体制にして、新規・区分変更申請の判定に対応できるようにした。</p>		
<p>29年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度の展開</p>	<p>改善</p>

## 今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<p>介護認定審査会運営 法令に基づき適正かつ確実に、申請(勸奨)受理、審査判定、認定結果の通知(一部業務委託)を実施し、介護認定審査会を運営するための実施体制の充実を図る。 (29年度判定件数 22,517件)</p>	<p>29年度末 時点の課題</p>	<p>高齢者人口の増加とともに介護保険の申請件数は増加しており、適正かつ迅速な要介護認定を行うため、有効期間の延長や認定審査の簡素化などの対応が必要になる。</p>
<p>30年度の 取組</p>	<p>引き続き、事務改善及び人員体制の確保、認定審査会の審査件数の増加を図るなどして、適正かつ確実に申請(勸奨)受理、審査判定、認定結果の通知(一部業務委託)を実施する。</p>	<p>31年度の 計画</p>	<p>法令に基づき適正かつ確実に、申請(勸奨)受理、審査判定、認定結果の通知(一部業務委託)を実施し、介護認定審査会を運営するための実施体制の充実を図る。</p>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	認定調査等経費						事業類型	窓口サービス					
担当部課	福祉部介護保険課												
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	介護保険特別会計			款	01	総務費	項	03	介護認定審査会費	目	02	認定調査等費
根拠法令等	介護保険法第19条												
事業目的 (最終的に目指す状態)	要介護又は要支援認定に必要な調査等を行う。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
業務費用	人件費	職員給与費	43,227,760	42,479,953	747,807	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	9,370,759	9,768,760	398,001		国庫支出金	0	0	0
		その他	42,054,729	41,409,376	645,353		都支支出金	0	0	0
	小計	94,653,248	93,658,089	995,159	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	226,820,872	200,273,557	26,547,315		使用料及び手数料	3,600	1,800	1,800
		維持補修費	0	0	0		繰入金	320,543,032	292,845,083	27,697,949
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	320,546,632	292,846,883	27,699,749
	小計	226,820,872	200,273,557	26,547,315	経常収支差額(A)		927,488	1,141,763	214,275	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	927,488	1,141,763	214,275			
小計	321,474,120	293,931,646	27,542,474	一般財源充当額(D)	0	0	0			
移転費用	0	57,000	57,000	再計(C)+(D)	927,488	1,141,763	214,275			
小計	321,474,120	293,988,646	27,485,474							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	主治医意見書作成手数料【105,508,264円】 認定調査委託料【60,156,354円】 介護認定調査員報酬・共済費【41,409,376円】 臨時職員(認定調査員等)賃金【10,884,040円】	おむつ代の医療費控除の証明に必要な事項確認書発行手数料【1,800円】
主な増減理由	認定調査委託料の減【14,142,354円】 主治医意見書作成手数料の減【13,638,413円】 平成28年度に行われた、更新時における認定期間に関する制度改正の影響で、前年に前年に比べ更新申請数が減少したため。	おむつ代の医療費控除の証明に必要な事項確認書発行手数料の減【1,800円】

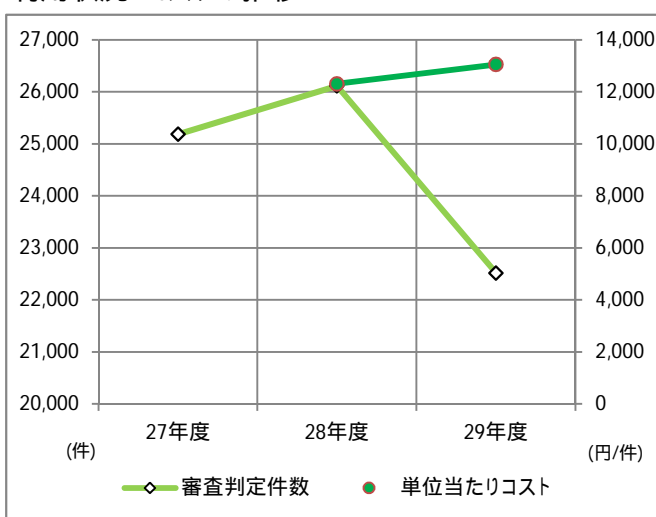
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	4.85人	5.90人	5.85人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	14.00人	15.00人	16.00人	1.00人
計	18.85人	20.90人	21.85人	0.95人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
審査判定件数	25,187	26,114	22,517	3,597
単位当たりコスト		12,310	13,056	746
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

<p>29年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被保険者の申請に基づき、認定調査員による心身の状況調査(認定調査)の実施。</li> <li>・調査員増による調査体制の強化</li> <li>・委託先等における新規認定調査員の確保</li> <li>・委託先認定調査員等の質の向上</li> </ul>	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<p>高齢者人口の増加とともに介護保険の申請件数は増加しており、迅速かつ適正な認定審査を行うため、人員増による執行体制の確保や、調査委託先の確保に取り組む必要がある。</p>
<p>未解決</p>			
<p>主な 活動実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被保険者の申請に基づき、認定調査員による心身の状況調査(認定調査)を適正に実施した。</li> <li>・認定調査員(嘱託員)の増員を要求し、平成30年度予算において予算化した</li> <li>・東京都から介護認定調査員新規研修を受託し認定調査員の確保に努めた</li> <li>・委託先の研修に協力し、市の専門職を指導者とした研修を実施。</li> </ul>		
<p>29年度評価</p>	<p>やや不十分</p>	<p>次年度の展開</p>	<p>改善</p>

今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被保険者の申請に基づき、認定調査員による心身の状況調査(認定調査)の実施。</li> <li>・調査員増による調査体制の強化</li> <li>・委託先等における新規認定調査員の確保</li> <li>・委託先認定調査員等の質の向上</li> <li>・平成32年度に予想される、更新申請の減少に対応するための方策の検討</li> <li>・人事異動に伴い生じた調査日程調整力低下への対応</li> </ul>	<p>29年度末 時点の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者人口の増加による介護保険の申請件数の増、市嘱託員の退職などにより、申請から認定調査実施までの日数が4週間を超えてしまうケースが散見される。</li> <li>・制度改正の影響により更新申請の件数が著しく減少し、同時に委託先への調査委託件数が減少した。このことで委託先の運営状況が厳しいものとなった。 同様のことが平成32年度に予想されることから、更新申請の減少に対応するための方策の検討が必要</li> <li>・制度改正の影響により、認定調査から撤退する包括が見込まれている。これに伴い、調査の担い手不足が見込まれる。</li> </ul>
<p>30年度の 取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被保険者の申請に基づき、認定調査員による心身の状況調査(認定調査)の実施。</li> <li>・今後の八王子市における調査体制の検討</li> <li>・調査員増による調査体制の強化</li> <li>・東京都から介護認定調査員新規研修を受託し認定調査員の確保に努める</li> <li>・委託先の研修に協力し、市の専門職を指導者とした研修を実施</li> <li>・包括に所属する調査員への研修の実施</li> <li>・平成32年度に予想される、更新申請の減少に対応するための方策の検討</li> <li>・調査日程調整業務の在り方に関する調査・検討</li> </ul>	<p>31年度の 計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被保険者の申請に基づき、認定調査員による心身の状況調査(認定調査)の実施。</li> <li>・八王子市における調査体制の強化</li> <li>・委託先等における新規認定調査員の確保</li> <li>・委託先認定調査員等の質の向上</li> <li>・平成32年度に予想される、更新申請の減少への対応の予算化</li> <li>・調査日程調整業務の在り方に関する調査・検討</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	制度改正周知経費						事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	福祉部介護保険課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	01	総務費	項	04	趣旨普及費	目	01	趣旨普及費
根拠法令等												
事業目的 (最終的に目指す状態)	介護保険制度の制度改正及び平成27～29年度を計画期間とする高齢者計画・第6期介護保険事業計画の周知をおこなう。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,099,011	2,178,459	1,079,448	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	230,598	1,561,680	1,331,082		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	1,329,609	3,740,139	2,410,530	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	1,150,600	945,000	205,600		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	2,466,105	3,474,918	1,008,813
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	2,466,105	3,474,918	1,008,813
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		経常収支差額(A)	14,104	1,210,221	1,196,117
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別費用	0	0	0
その他		0	0	0	特別収入	0	0	0		
小計	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0			
小計	2,480,209	4,685,139	2,204,930	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	14,104	1,210,221	1,196,117			
移転費用	0	0	0	一般財源充当額(D)	0	0	0			
小計	2,480,209	4,685,139	2,204,930	再計(C)+(D)	14,104	1,210,221	1,196,117			

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	パンフレット作成委託料[945,000円]	
主な増減理由	パンフレット作成委託料の減[178,200円]	

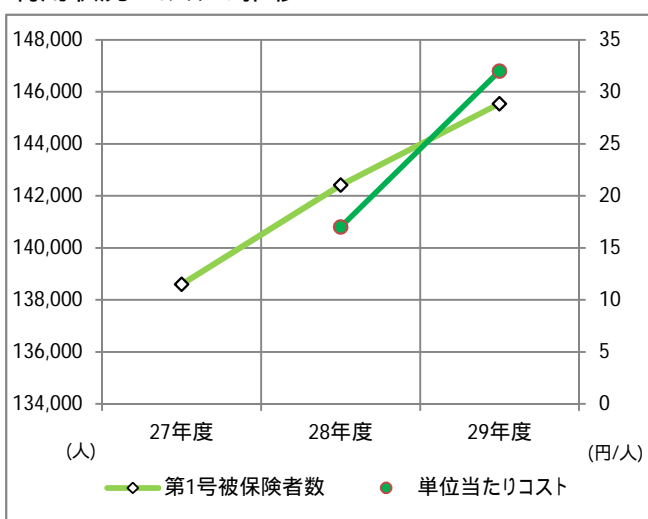
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.50人	0.15人	0.30人	0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.50人	0.15人	0.30人	0.15人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
第1号被保険者数	138,596	142,412	145,548	3,136
単位当たりコスト		17	32	15
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



## 事業実績

29年度 目標	高齢者に介護保険制度を正しく理解し、利用していただけるよう、平成30年度を初年度とする「高齢者計画・第7期介護保険事業計画」にあわせ、パンフレットの改訂を行うとともに、制度改正市民説明会の開催準備を行う。	28年度末時点 の課題と対応	平成30年度の介護保険事業計画改定にともない、パンフレット内容についても改訂が必要となることから、平成29年度には相当量の仕事量が発生することが見込まれる。
解決			
主な 活動実績	はちおうじの介護保険パンフレットを作成し、市民部事務所14か所、高齢者あんしん相談センター17か所で配布。また、30年度版パンフレットの作成にあたっては、前年度に作成した原稿をベースに必要な修正を行うものとしたことで、仕事量を削減した。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	高齢者に介護保険制度を正しく理解し、利用していただけるよう、市民説明会の開催やパンフレットの作成・配布を行う。	29年度末 時点の課題	介護保険事業計画の改定に伴い、平成30年度からの制度変更等について市民への周知を図る必要がある。
30年度の 取組	介護保険事業計画改定に伴う市民説明会を開催するとともに、高齢者あんしん相談センターの増設等を反映した平成31年度版パンフレットの作成・配布を行う。	31年度の 計画	高齢者に介護保険制度を正しく理解し、利用していただけるよう、高齢者あんしん相談センターの増設等を反映しパンフレットの改訂を行うとともに、配布する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	介護サービス等諸費					事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部介護保険課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	02	保険給付費	項	01	保険給付費	目	01	保険給付費
根拠法令等	介護保険法第40条、第41条、第42条の2、第44条、第45条、第46条、第48条、東日本大震災に係る利用者負担額軽減支援事業実施要綱											
事業目的 (最終的に目指す状態)	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う。 東日本大震災により被災した介護保険被保険者のうち、東京電力福島第一原子力発電所の事故により設定された避難指示区域内に住所を有する被保険者について、介護保険法に基づくサービスを利用した際の利用者負担額を免除することにより経済的負担を軽減する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

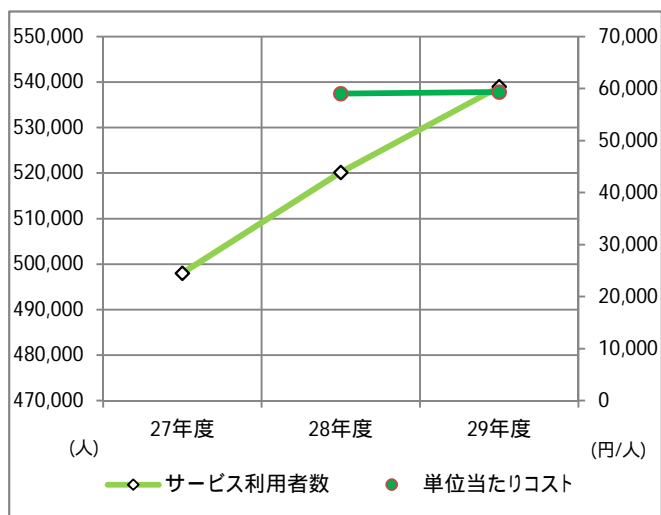
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	13,701,008	12,417,216	1,283,792	経常収入	保険料	7,392,914,499	4,330,132,180	3,062,782,319
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,536,045	1,844,681	1,691,364		国庫支出金	6,484,516,395	6,848,636,499	364,120,104
		その他	0	0	0		都支出金	4,647,893,627	4,782,534,555	134,640,928
	小計	17,237,053	14,261,897	2,975,156	分担金及び負担金		8,821,659,449	9,037,586,870	215,927,421	
	業務費用	物件費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	3,920,652,733	4,080,888,781	160,236,048
		減価償却費	0	0	0		その他	2,407,865	2,904,002	496,137
		その他	0	0	0		小計	31,270,044,568	29,082,682,887	2,187,361,681
	小計	0	0	0	経常収支差額(A)		569,363,576	2,896,950,498	3,466,314,074	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		569,363,576	2,896,950,498	3,466,314,074	
	小計	17,237,053	14,261,897	2,975,156	一般財源充当額(D)		0	0	0	
	移転費用	30,683,443,939	31,965,371,488	1,281,927,549	再計(C)+(D)		569,363,576	2,896,950,498	3,466,314,074	
小計	30,700,680,992	31,979,633,385	1,278,952,393							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	介護保険給付【31,965,371,488円】	支払基金交付金【9,037,586,870円】
主な増減理由	介護保険給付の増【1,281,927,549円】	支払基金交付金の増【215,927,421円】

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.56人	1.79人	1.63人	0.16人
任期付職員	0.00人	0.08人	0.08人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.56人	1.87人	1.71人	0.16人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
サービス利用者数	497,995	520,144	538,980	18,836
単位当たりコスト		59,023	59,334	311
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

29年度 目標	第6期介護保険事業計画において見込んだ保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。	28年度末時点 の課題と対応	高齢者人口の伸びだけでなく、今後さらに要介護認定率が高まる後期高齢者の増加により保険給付費の増加は避けられない。
			未解決
主な 活動実績	要介護被保険者のうち居宅等において介護を受けるものが、指定居宅サービス事業者等から居宅サービス等を受けたときは、当該居宅要介護被保険者に対し、当該指定居宅サービス等に要した費用について、居宅介護サービス費等を支給した。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	介護保険制度改正に対応するとともに、第7期介護保険事業計画において見込んだ保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。	29年度末 時点の課題	高齢者人口の伸びだけでなく、今後さらに要介護認定率が高まる後期高齢者の増加により保険給付費の増加は避けられない。
30年度の 取組	要介護被保険者のうち居宅等において介護を受けるものが、指定居宅サービス事業者等から居宅サービス等を受けたときは、当該居宅要介護被保険者に対し、当該指定居宅サービス等に要した費用について、居宅介護サービス費等を支給する。	31年度の 計画	第7期介護保険事業計画において見込む保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	介護予防サービス等諸費					事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	福祉部介護保険課												
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13		高齢者への支援	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	介護保険特別会計			款	02	保険給付費	項	01	保険給付費	目	01	保険給付費
根拠法令等	介護保険法第52条、第53条、第54条の2、第56条、第57条、第58条、東日本大震災に係る利用者負担額軽減支援事業実施要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者が要介護状態等となることの予防、又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止のため、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	2,784,165	2,541,535	242,630	経常収入	保険料	229,643,521	137,044,416	92,599,105
		賞与・退職手当引当金繰入額	339,475	396,676	57,201		国庫支出金	208,378,195	123,767,262	84,610,933
		その他	0	0	0		都支出金	126,049,564	79,667,333	46,382,231
	小計	3,123,640	2,938,211	185,429	分担金及び負担金		266,435,295	160,820,783	105,614,512	
	物件費等	物件費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	125,568,234	76,137,991	49,430,243
		減価償却費	0	0	0		その他	4,504,333	0	4,504,333
		その他	0	0	0		小計	960,579,142	577,437,785	383,141,357
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		経常収支差額(A)	5,853,513	135,570	5,717,943
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別費用		0	0	0	
	その他	0	0	0	特別収入		0	0	0	
	小計	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	
小計	3,123,640	2,938,211	185,429	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	5,853,513	135,570	5,717,943			
移転費用	951,601,989	574,364,004	377,237,985	一般財源充当額(D)	0	0	0			
小計	954,725,629	577,302,215	377,423,414	再計(C)+(D)	5,853,513	135,570	5,717,943			

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	介護保険給付【574,364,004円】	支払基金交付金【160,820,783円】
主な増減理由	介護保険給付の減【 377,237,985円】	支払基金交付金の減【 105,614,512円】

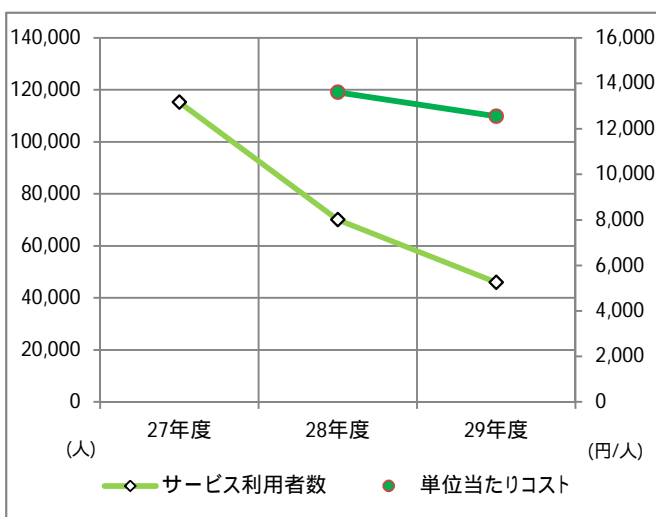
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.22人	0.34人	0.29人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.04人	0.06人	0.02人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.22人	0.38人	0.35人	0.03人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
サービス利用者数	115,278	70,141	45,969	24,172
単位当たりコスト		13,612	12,559	1,053
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移





## 事業実績

29年度 目標	第6期介護保険事業計画において見込んだ保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。	28年度末時点 の課題と対応	高齢者人口の伸びだけでなく、今後さらに要介護認定率が高まる後期高齢者の増加により保険給付費の増加は避けられない。
			未解決
主な 活動実績	要支援被保険者のうち居宅において支援を受けるものが、居宅予防サービス事業者等から居宅介護予防サービス等を受けたときは、当該居宅要支援被保険者に対し、当該介護予防サービス等に要した費用について、居宅介護予防サービス費等を給付した。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	介護保険制度改正に対応するとともに、第7期介護保険事業計画において見込んだ保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。	29年度末 時点の課題	高齢者人口の伸びだけでなく、今後さらに要介護認定率が高まる後期高齢者の増加により保険給付費の増加は避けられない。
30年度の 取組	介護予防給付のうち、訪問(ホームヘルプ)・通所サービス(デイサービス)については、保険給付費から地域支援事業へ移行したが、引き続き残されたサービスについて保険給付費を支給する。	31年度の 計画	第7期介護保険事業計画において見込む保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	高額介護サービス等費					事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	福祉部介護保険課												
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	介護保険特別会計			款	02	保険給付費	項	01	保険給付費	目	01	保険給付費
根拠法令等	介護保険法第40条、第51条、第52条、第61条												
事業目的 (最終的に目指す状態)	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う												

行政コスト計算書

(単位 円)

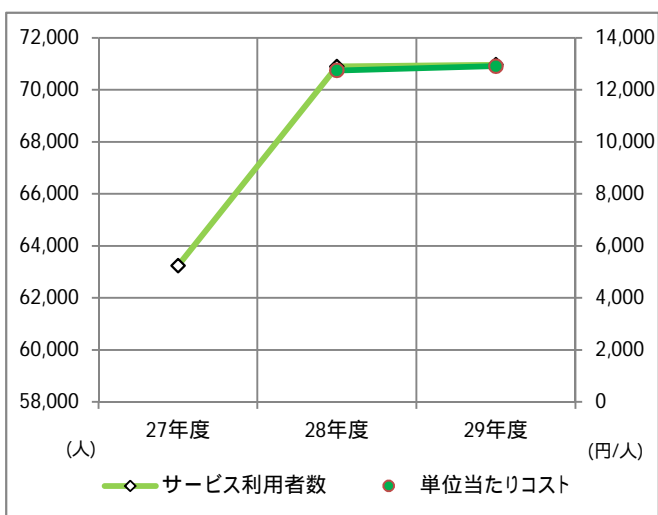
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	14,506,943	12,562,448	1,944,495	経常収入	保険料	213,900,748	215,412,212	1,511,464
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,043,895	1,253,531	1,790,364		国庫支出金	200,667,913	206,910,309	6,242,396
		その他	0	0	0		都支出金	110,790,501	112,850,408	2,059,907
	小計	17,550,838	13,815,979	3,734,859	分担金及び負担金		248,170,723	252,784,912	4,614,189	
	業務費用	物件費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	130,158,792	130,099,319	59,473
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	903,688,677	918,057,160	14,368,483
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		経常収支差額(A)	186,172	1,437,923	1,624,095
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別費用	0	0	0
その他		0	0	0	特別収入	0	0	0		
小計		0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	17,550,838	13,815,979	3,734,859	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	186,172	1,437,923	1,624,095			
移転費用	886,324,011	902,803,258	16,479,247	一般財源充当額(D)	0	0	0			
小計	903,874,849	916,619,237	12,744,388	再計(C)+(D)	186,172	1,437,923	1,624,095			

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	介護保険給付【902,803,258円】	支払基金交付金【252,784,912円】
主な増減理由	介護保険給付の増【16,479,247円】	支払基金交付金の増【4,614,189円】

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.80人	1.94人	1.69人	0.25人
任期付職員	0.00人	0.04人	0.04人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.80人	1.98人	1.73人	0.25人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
サービス利用者数	63,241	70,900	70,971	71
単位当たりコスト		12,749	12,915	166
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

29年度 目標	第6期介護保険事業計画において見込んだ保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。	28年度末時点 の課題と対応	平成27年度制度改正により、一定以上所得者の利用料が1割から2割へ平成27年8月利用分から引上げとなったことから、事業費が増加している。 また、高齢者人口の増加、特に要介護認定率が高まる後期高齢者の増加に伴う保険給付費の増加が避けられない。 これに伴い、事務の効率化を図ることが必要。
			一部解決
主な 活動実績	増加する事務量に対応するため事務改善を図りながら、法令に基づき、適正かつ確実に支給を行った。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	介護保険制度改正に対応するとともに、第7期介護保険事業計画において見込む保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。	29年度末 時点の課題	介護保険制度の改正に伴い新たに発生する給付を、法令に基づき、適正かつ確実に支給することと、保険給付費の増加による事務量増に対応するため一層の事務改善を図ること。
30年度の 取組	介護保険制度改正により新たに発生する給付を含め、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。	31年度の 計画	介護保険制度改正に対応するとともに、第7期介護保険事業計画において見込む保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	高額医療合算介護サービス等費					事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	福祉部介護保険課												
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	介護保険特別会計			款	02	保険給付費	項	01	保険給付費	目	01	保険給付費
根拠法令等	介護保険法第40条、第51条の2、第52条、第61条の2												
事業目的 (最終的に目指す状態)	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う。												

行政コスト計算書

(単位 円)

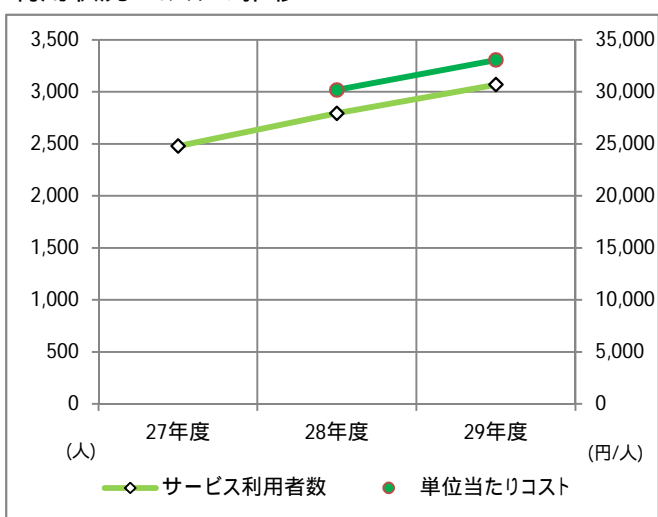
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度			
経常費用	人件費	職員給与費	3,809,905	4,574,764	764,859	経常収入	保険料	19,241,289	22,675,528	3,434,239	
		賞与・退職手当引当金繰入額	799,407	1,854,245	1,054,838		国庫支出金	18,050,940	21,780,569	3,729,629	
		その他	0	0	0		都支出金	9,966,082	11,879,282	1,913,200	
	小計	4,609,312	6,429,009	1,819,697	分担金及び負担金		22,324,021	26,609,593	4,285,572		
	業務費用	物件費等	物件費	0	0		0	使用料及び手数料	0	0	0
			維持補修費	0	0		0	繰入金	14,706,736	17,524,327	2,817,591
			減価償却費	0	0		0	その他	0	0	0
			その他	0	0		0	小計	84,289,068	100,469,299	16,180,231
	その他の業務費用	支払利息	支払利息	0	0		0	経常収支差額(A)	48,893	993,970	945,077
			徴収不能引当金繰入額	0	0		0	特別費用	0	0	0
その他			0	0	0	特別収入	0	0	0		
小計			0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	4,609,312	6,429,009	1,819,697	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	48,893	993,970	945,077				
移転費用	79,728,649	95,034,260	15,305,611	一般財源充当額(D)	0	0	0				
小計	84,337,961	101,463,269	17,125,308	再計(C)+(D)	48,893	993,970	945,077				

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	介護保険給付【95,034,260円】	支払基金交付金【26,609,593円】
主な増減理由	介護保険給付の増【15,305,611円】	支払基金交付金の増【4,285,572円】

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.70人	0.52人	0.63人	0.11人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.70人	0.52人	0.63人	0.11人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
サービス利用者数	2,479	2,794	3,069	275
単位当たりコスト		30,185	33,061	2,876
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

29年度 目標	第6期介護保険事業計画において見込んだ保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。	28年度末時点 の課題と対応	平成27年度制度改正により、一定以上所得者の利用料が1割から2割へ引上げとなった。さらに、医療の高度化により、重度者及び施設入所を中心に事業費の増が見込まれる。
			解決
主な 活動実績	医療の担当課と連携を図り、法令に基づき、適正な給付を確実に行った。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	介護保険制度改正に対応するとともに、第7期介護保険事業計画において見込む保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。	29年度末 時点の課題	制度改正により、平成30年8月より自己負担限度額が変更されるため、法令に基づき適正な給付を期限までに行うこと。
30年度の 取組	介護保険制度改正に対応するとともに、医療の担当課と連携を図り、7期介護保険事業計画において見込む保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。	31年度の 計画	介護保険制度改正に対応するとともに、第7期介護保険事業計画において見込む保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	特定入所者介護サービス等費					事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	福祉部介護保険課												
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	介護保険特別会計			款	02	保険給付費	項	01	保険給付費	目	01	保険給付費
根拠法令等	介護保険法第40条、第51条の3、第52条、第61条の3												
事業目的 (最終的に目指す状態)	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	13,188,130	8,350,760	4,837,370	経常収入	保険料	235,406,688	228,309,578	7,097,110
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,374,242	685,631	688,611		国庫支出金	175,230,889	174,493,343	737,546
		その他	0	0	0		都支出金	167,542,081	164,412,389	3,129,692
	小計	14,562,372	9,036,391	5,525,981	分担金及び負担金		273,122,227	267,919,889	5,202,338	
	業務費用	物件費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	140,498,016	132,149,851	8,348,165
		減価償却費	0	0	0		その他	1,011,641	3,216,137	2,204,496
		その他	0	0	0		小計	992,811,542	970,501,187	22,310,355
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		経常収支差額(A)	2,812,646	4,608,048	1,795,402
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別費用	0	0	0
その他		0	0	0	特別収入	0	0	0		
小計		0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	14,562,372	9,036,391	5,525,981	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	2,812,646	4,608,048	1,795,402			
移転費用	975,436,524	956,856,748	18,579,776	一般財源充当額(D)	0	0	0			
小計	989,998,896	965,893,139	24,105,757	再計(C)+(D)	2,812,646	4,608,048	1,795,402			

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	介護保険給付【956,856,748円】	支払基金交付金【267,919,889円】
主な増減理由	介護保険給付の減【18,579,776円】	支払基金交付金の減【5,202,338円】

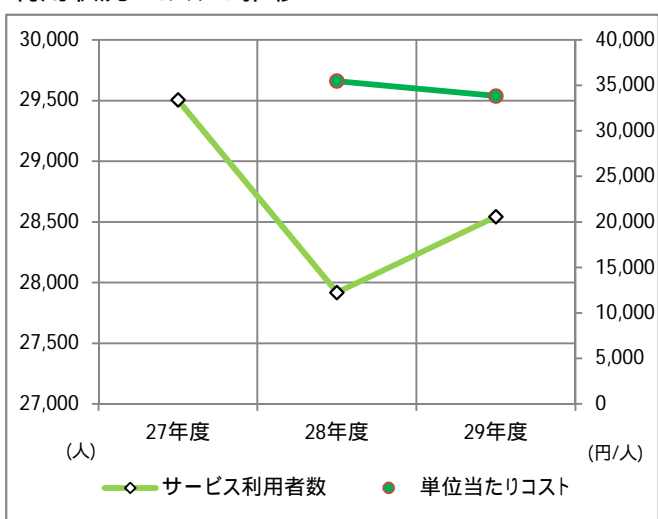
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.88人	1.76人	1.11人	0.65人
任期付職員	0.00人	0.04人	0.04人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.88人	1.80人	1.15人	0.65人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
サービス利用者数	29,505	27,918	28,543	625
単位当たりコスト		35,461	33,840	1,621
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	第6期介護保険事業計画において見込んだ保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。	28年度末時点 の課題と対応	高齢者人口の伸びだけでなく、今後さらに要介護認定率が高まる後期高齢者の増加により保険給付費の増加は避けられない。  未解決
主な 活動実績	要件を満たす対象者の申請受理・審査を行い、対象者には滞りなく、特定入所者介護サービス費を支給した。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	市民への制度周知が徹底され、該当者には滞りなく支給を行う。	29年度末 時点の課題	引き続き要件を満たす対象者の申請受理・審査を行い、対象者には滞りなく支給を行うこと。
30年度の 取組	引き続き要件を満たす対象者の申請受理・審査を行い、対象者には滞りなく支給を行うことで低所得者の負担軽減を図る。 また、対象者がもれなく申請を行えるよう周知に努める。	31年度の 計画	介護保険制度改正に対応するとともに、第7期介護保険事業計画において見込む保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	介護予防・生活支援サービス				事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	福祉部介護保険課、福祉部高齢者いきいき課、福祉部高齢者福祉課							
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13		高齢者への支援
					まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	03	地域支援事業費	項	01
					地域支援事業費	目	01	地域支援事業費
根拠法令等	介護保険法第百十五条の四十五、介護保険法第百十五条の四十五の三							
事業目的 (最終的に目指す状態)	市町村は、被保険者の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行う。							

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	30,552,506	28,755,662	1,796,844	経常収入	保険料	234,892,758	296,250,038	61,357,280
		賞与・退職手当引当金繰入額	10,720,037	4,497,045	6,222,992		国庫支出金	137,092,750	316,059,312	178,966,562
		その他	3,797,925	0	3,797,925		都支支出金	79,790,260	175,149,294	95,359,034
	小計	45,070,468	33,252,707	11,817,761	分担金及び負担金		197,302,972	348,065,778	150,762,806	
	物件費等	物件費	2,752,542	7,549,276	4,796,734		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	128,281,329	187,542,818	59,261,489
		減価償却費	0	0	0		その他	101,406	0	101,406
		その他	0	0	0		小計	777,461,475	1,323,067,240	545,605,765
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		経常収支差額(A)	5,610,400	59,941,848	65,552,248
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別費用	0	0	0
その他		1,000	0	1,000	特別収入	0	0	0		
小計		1,000	0	1,000	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	47,824,010	40,801,983	7,022,027	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	5,610,400	59,941,848	65,552,248			
移転費用	735,247,865	1,222,323,409	487,075,544	一般財源充当額(D)	0	0	0			
小計	783,071,875	1,263,125,392	480,053,517	再計(C)+(D)	5,610,400	59,941,848	65,552,248			

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	第1号通所事業(従来型)【790,954,738円】 第1号訪問事業(従来型・A型)【271,218,337円】 介護予防ケアマネジメント事業【153,602,716円】 第1号訪問事業(B型)【4,915,526円】 審査支払手数料【2,770,560円】 第1号通所介護(C型)委託料【1,616,400円】	支払基金交付金【348,065,778円】
主な増減理由	第1号通所事業(従来型)の増【335,162,581円】 第1号訪問事業(従来型・A型)の増【91,509,152円】 介護予防ケアマネジメント事業の増【57,141,051円】 審査支払手数料の増【1,084,440円】	支払基金交付金の増【150,762,806円】

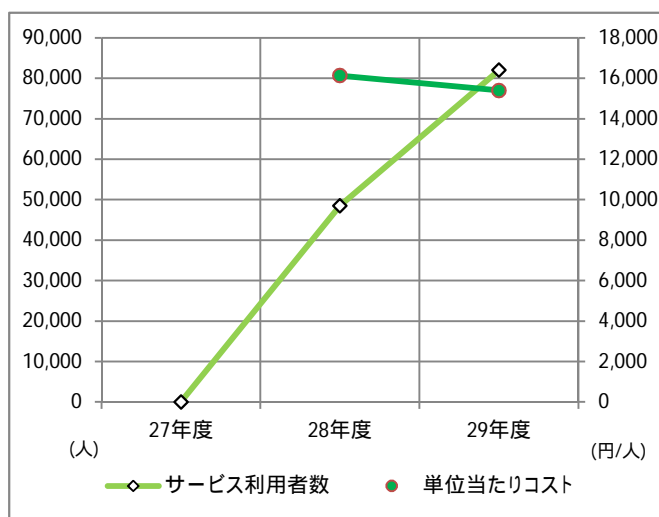
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.74人	4.11人	3.85人	0.26人
任期付職員	0.00人	0.06人	0.11人	0.05人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.74人	4.17人	3.96人	0.21人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
サービス利用者数	1	48,531	82,016	33,485
単位当たりコスト		16,135	15,401	734
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移





## 事業実績

29年度 目標	平成28年度に作成した「介護予防ケアマネジメントガイドライン」を周知・活用し、緩和型サービスへの移行を推進していく。 また、生活支援ヘルパーの拡大を図り、サービスの質及び円滑な運営を確保する。	28年度末時点 の課題と対応	利用者・事業者へ緩和した基準による第1号サービスの内容周知と事業者及び担い手となる生活支援ヘルパー数が十分でない。  一部解決
主な 活動実績	生活支援ヘルパー養成研修を実施。研修最終日には、研修修了者と訪問介護事業者の就労のマッチングの機会を設けることで、事業所の従事者不足の軽減に努めた。  ・研修修了者 131名		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

## 今後の取組

30年度 目標	前年度に引き続き、緩和型サービスへの移行を推進していく。  基準を緩和した訪問サービスAにおいて、生活支援ヘルパーの更なる拡大を図り、サービスの低下を招かないよう、円滑な運営を確保する。	29年度末 時点の課題	利用者・事業者へ緩和した基準による第1号サービスの内容周知と事業者及び担い手となる生活支援ヘルパー数が十分でない。
30年度の 取組	前年度に引き続き、利用者・事業者へ緩和した基準による第1号サービスの内容の周知を推進する。  生活支援ヘルパー研修を前年度に引き続き実施する。	31年度の 計画	高齢者が住慣れた地域でより長く暮らせる地域包括ケアを実現するため、要介護状態等となることの予防を推進する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	一般介護予防						事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	福祉部高齢者いきいき課、高齢者福祉課、医療保険部大横保健福祉センター、東浅川保健福祉センター、南大沢保健福祉センター												
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	介護保険特別会計			款	03	地域支援事業費	項	01	地域支援事業費	目	01	地域支援事業費
根拠法令等	介護保険法第百十五条の四十五												
事業目的 (最終的に目指す状態)	被保険者が要介護状態になることを予防し、家庭や地域で自立した生活を続けられるよう支援することを目的とする。												

行政コスト計算書

(単位 円)

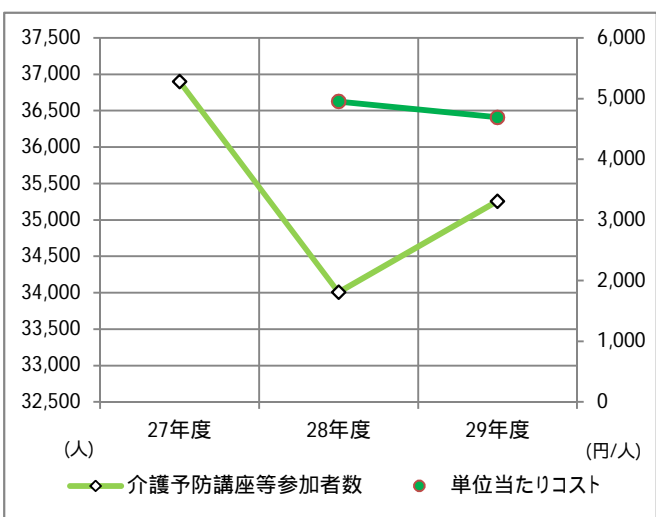
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	73,377,292	73,849,764	472,472	経常収入	保険料	18,980,629	17,534,728	1,445,901
		賞与・退職手当引当金繰入額	21,213,719	18,664,611	2,549,108		国庫支出金	15,691,992	16,678,288	986,296
		その他	15,099,725	14,825,715	274,010		都支出金	9,221,441	9,099,206	122,235
	小計	109,690,736	107,340,090	2,350,646	分担金及び負担金		20,656,028	20,382,222	273,806	
	物件費等	物件費	57,661,486	56,853,463	808,023		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	96,331,678	97,802,449	1,470,771
		減価償却費	0	0	0		その他	2,811,741	0	2,811,741
		その他	0	0	0		小計	163,693,509	161,496,893	2,196,616
	小計	57,661,486	56,853,463	808,023	経常収支差額(A)		4,669,033	3,811,132	857,901	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	1,010,320	1,114,472	104,152		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	1,010,320	1,114,472	104,152	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		4,669,033	3,811,132	857,901	
	小計	168,362,542	165,308,025	3,054,517	一般財源充当額(D)		0	0	0	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		4,669,033	3,811,132	857,901	
小計	168,362,542	165,308,025	3,054,517							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	八王子市一般介護予防サロン活動支援事業 業務委託料 [7,449,103円]	
主な増減理由	八王子市一般介護予防サロン活動支援事業常設サロン支援金交付団体選定数が平成28年度よりも少なく、初年度のみ交付する準備経費支援金の交付額が減少したため。 高齢者計画・介護保険事業計画の策定に合わせ、3年に一度実施する一般介護予防事業評価事業(健康とくらしの調査)がなかったことによる減。	

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	7.08人	9.22人	9.15人	0.07人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.80人	0.80人	1.02人	0.22人
嘱託員	1.60人	1.60人	2.40人	0.80人
計	9.48人	11.62人	12.57人	0.95人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
介護予防講座等参加者数	36,900	34,007	35,256	1,249
単位当たりコスト		4,951	4,689	262
高齢者ボランティア・ポイント登録者数	2,206	2,403	2,587	184
単位当たりコスト		70,063	63,900	6,163
地区活動支援人数	8,115	10,522	23,067	12,545
単位当たりコスト		16,001	7,166	8,835

## 事業実績

29年度 目標	地域における介護予防の普及啓発を図るとともに、地域住民を中心とした取組を推進し、地域で自立した生活を続けられるよう支援する。	28年度末時点 の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本チェックリストの新規対象者への実施検討</li> <li>地域における通いの場の充実</li> </ul>
			一部解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種介護予防教室等の実施 高齢者いきいき課、大横・東浅川・南大沢保健福祉センター合計 599回 延べ6,654人 高齢者あんしん相談センター(17センター)の合計 1,511回 延べ28,602人</li> <li>高齢者ボランティア・ポイント制度の登録者数促進(登録者数2,587名)</li> <li>健康づくりサポーターの養成講座等の実施 1,525回 23,067人</li> <li>一般介護予防サロンの活動支援の拡充 3団体</li> <li>基本チェックリストの新規対象者への実施検討</li> <li>八王子市いきいき長寿川柳大賞の実施 応募者519人・969句、冊子配布数6,110冊</li> </ul>		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

## 今後の取組

30年度 目標	介護予防の普及啓発方法の拡充を図るとともに、地域住民を中心とした取組を引き続き推進し、地域で自立した生活を続けられるよう支援する。	29年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本チェックリストの今後の活用について検討</li> <li>八王子けんこう体操の普及啓発方法の検討</li> </ul>
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>八王子けんこう体操や各種介護予防教室等の実施</li> <li>映像を利用した八王子けんこう体操の普及啓発にむけた調整</li> <li>ボランティアの登録及び要請の促進(高齢者ボランティア・ポイント制度、健康づくりサポーター)</li> <li>一般介護予防サロンの活動支援の充実</li> <li>基本チェックリストの今後の活用について検討</li> </ul>	31年度の 計画	地域住民を中心とした介護予防の取組の更なる充実

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	包括的支援事業						事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	福祉部高齢者福祉課												
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	介護保険特別会計			款	03	地域支援事業費	項	01	地域支援事業費	目	01	地域支援事業費
根拠法令等	介護保険法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、高齢者の心身の健康維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な支援を行うとともに、高齢者あんしん相談センター(地域包括支援センター)を拠点とした地域包括ケア体制を構築する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	19,855,462	28,465,200	8,609,738	経常収入	保険料	184,234,249	166,448,648	17,785,601
		賞与・退職手当引当金繰入額	4,299,134	14,772,249	10,473,115		国庫支出金	267,313,026	339,330,274	72,017,248
		その他	3,537,654	3,544,530	6,876		都支支出金	133,656,512	169,665,137	36,008,625
	小計	27,692,250	46,781,979	19,089,729	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	726,188,383	744,728,051	18,539,668		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	32,400	32,400		繰入金	166,447,937	180,619,481	14,171,544
		減価償却費	0	0	0		その他	6,754,127	3,586,085	3,168,042
		その他	0	0	0		小計	758,405,851	859,649,625	101,243,774
	小計	726,188,383	744,760,451	18,572,068	経常収支差額(A)		4,516,218	56,241,338	51,725,120	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	4,516,218	56,241,338	51,725,120			
小計	753,880,633	791,542,430	37,661,797	一般財源充当額(D)	0	0	0			
移転費用	9,000	11,865,857	11,856,857	再計(C)+(D)	4,516,218	56,241,338	51,725,120			
小計	753,889,633	803,408,287	49,518,654							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	介護保険法第115条の45第2項に定める包括的支援事業 ・高齢者あんしん相談センター委託料【697,043,806円】 ・地域ケア会議の開催経費(謝礼等)【62,936円】 ・在宅医療相談窓口事業業務委託料【9,999,072円】 ・認知症家族サロン事業補助金【8,677,795円】 ・生活支援体制整備事業業務委託料【27,000,000円】	
主な増減理由	高齢者計画・第6期介護保険事業計画に基づき、地域包括ケアシステムの推進に向けた各取り組みを充実 ・高齢者あんしん相談センターの増設(16か所 17か所)	

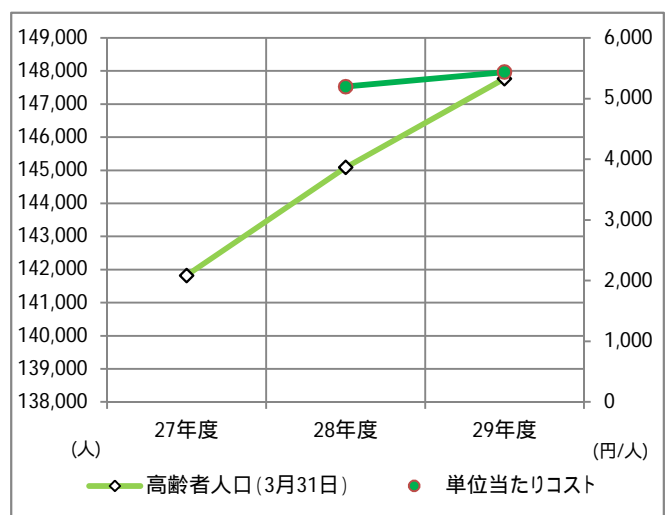
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.25人	2.71人	3.92人	1.21人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.80人	0.80人	1.40人	0.60人
計	2.05人	3.51人	5.32人	1.81人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
高齢者人口(3月31日)	141,820	145,084	147,768	2,684
単位当たりコスト		5,196	5,437	241
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



## 事業実績

<p>29年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症施策の充実(認知症施策の周知等)</li> <li>・生活支援体制の充実(普及啓発を含めた地域主体の取り組みの充実)</li> <li>・高齢者あんしん相談センターの増設</li> </ul>	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活支援体制整備における地域住民の意識(自助・互助の必要性等)の醸成</li> <li>・高齢者あんしん相談センター等との事務調整</li> </ul>
<p>解決</p>			
<p>主な 活動実績</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 高齢者あんしん相談センターの増設 <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年4月1日高齢者あんしん相談センター恩方開設(16箇所 17箇所)</li> </ul> </li> <li>2 認知症施策等の充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症初期集中支援事業の実施</li> <li>・認知症ケアパスの配布</li> </ul> </li> <li>3 生活支援体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活支援体制整備「生活支援コーディネーター(第2層)」の配置 6名</li> <li>・住民向け助け合い活動応援講座の開催(年5回)</li> <li>・地域包括ケアシステム特集号(12/15号)発行、シンポジウムの開催(1月)</li> </ul> </li> </ol>		
<p>29年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度の展開</p>	<p>拡充</p>

## 今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ケア会議及び生活支援協議体の運用プロセスの構築(地域課題の整理、施策への反映)</li> <li>・生活支援体制の充実(生活支援コーディネーターの増配置、地域づくりを推進するシンポジウムの開催)</li> <li>・地域資源マップ(インターネット)を市民向けに公開</li> <li>・高齢者あんしん相談センターの増設準備(受託法人の選定、開設場所の決定)</li> </ul>	<p>29年度末 時点の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケア会議及び生活支援協議体を活用した地域課題の把握と施策への反映(具体的な会議体の運用プロセスが決まっていない。)</li> <li>・生活支援コーディネーターの活動状況の把握と評価方法</li> </ul>
<p>30年度の 取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存事業の継続実施</li> <li>・高齢者あんしん相談センター増設に向けた事業所の公募(2センター分)</li> <li>・地域ケア会議運用マニュアルの発行</li> <li>・地域資源マップの市民向け公開</li> <li>・地域ケア会議、生活支援協議体の運用方法について決定(高齢者福祉専門分科会を市レベルの会議体に位置付け)</li> </ul>	<p>31年度の 計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者あんしん相談センターの増設(2センター)</li> <li>・生活支援コーディネーターの増配置</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	任意事業						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 高齢者福祉課、高齢者いきいき課、介護保険課												
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	介護保険特別会計			款	03	地域支援事業費	項	01	地域支援事業費	目	01	地域支援事業費
根拠法令等	介護保険法、第115条の45(任意事業)、老人福祉法、八王子市介護保険条例、及び事業実施要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、高齢者の心身の健康維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な支援を行う。												

行政コスト計算書

(単位 円)

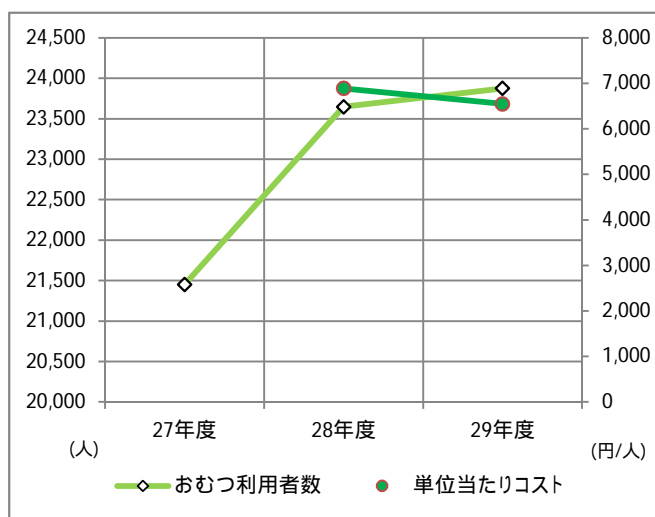
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	41,542,612	39,284,880	2,257,732	経常収入	保険料	23,356,804	24,066,983	710,179
		賞与・退職手当引当金繰入額	15,226,576	7,547,820	7,678,756		国庫支出金	41,405,243	42,664,196	1,258,953
		その他	17,571,459	17,419,680	151,779		都支出金	20,702,622	21,332,098	629,476
	小計	74,340,647	64,252,380	10,088,267	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	18,442,430	19,958,847	1,516,417		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	69,028,720	68,722,541	306,179
		減価償却費	0	0	0		その他	727,930	167,696	560,234
		その他	0	0	0		小計	155,221,319	156,953,514	1,732,195
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		経常収支差額(A)	7,747,644	585,947	8,333,591
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別費用	0	0	0
その他		201,300	201,300	0	特別収入	0	0	0		
小計	201,300	201,300	0	特別収支差額(B)	0	0	0			
小計	92,984,377	84,412,527	8,571,850	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	7,747,644	585,947	8,333,591			
移転費用	69,984,586	71,955,040	1,970,454	一般財源充当額(D)	0	0	0			
小計	162,968,963	156,367,567	6,601,396	再計(C)+(D)	7,747,644	585,947	8,333,591			

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅高齢者おむつ給付委託料【66,909,431円】</li> <li>高齢者集合住宅生活援助業務委託料【9,393,360円】</li> <li>介護相談人派遣事業 相談員謝礼【5,310,500円】</li> </ul>	
主な増減理由	高齢者人口の増加に伴う利用者の増 ・成年後見等利用支援【1,545,521円】 ・在宅高齢者おむつ等給付【992,612円】	

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	5.50人	5.49人	5.22人	0.27人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.20人	0.18人	0.19人	0.01人
嘱託員	5.60人	5.60人	5.60人	0.00人
計	11.30人	11.27人	11.01人	0.26人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
おむつ利用者数	21,451	23,648	23,875	227
単位当たりコスト	-	6,891	6,549	342
成年後見市長申し立て件数	8	16	17	1
単位当たりコスト	-	10,185,560	9,198,092	987,468
介護支援専門員研修受講者数	1,338	1,127	1,148	21
単位当たりコスト	-	144,604	136,209	8,395

## 事業実績

29年度 目標	任意事業の継続実施 ・生活支援体制の充実 ・ケアマネジャーへ質の高い研修実施 ・介護給付の適正実施	28年度末時点 の課題と対応	・在宅高齢者が増え、支援サービスの利用者、利用量の増加に合わせて財源の確保。 ・家族介護者の負担軽減のために、支援サービスの情報提供や相談体制の強化が必要。 ・ケアマネジャーの育成		
			解決		
主な 活動実績	【主な事業】 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">                     ・徘徊高齢者探索機器貸与                      ・家族介護慰労事業                      ・在宅高齢者おむつ等給付                      ・介護相談員派遣                      ・成年後見等利用支援                      ・介護支援専門員研修事業                      ・介護給付費等適正化事業                      ・住宅改修支援(住宅改修理由書作成等の手数料支払い)                      ・高齢者集合住宅管理                 </td> <td style="width: 50%;">                     利用者延べ人数 96人(月平均利用者数54人、新規利用者 28人、利用廃止者53人)                      4 家族                      利用者延べ人数 49,905人(一般会計分 26,030人・介護保険特別会計分 23,875人)                      訪問ふれあい員数 118人(30.3末現在)                      市長申し立て件数 18件                      20回実施 参加者数 延べ1,149人                      495件                      入居者数 99人                 </td> </tr> </table>			・徘徊高齢者探索機器貸与 ・家族介護慰労事業 ・在宅高齢者おむつ等給付 ・介護相談員派遣 ・成年後見等利用支援 ・介護支援専門員研修事業 ・介護給付費等適正化事業 ・住宅改修支援(住宅改修理由書作成等の手数料支払い) ・高齢者集合住宅管理	利用者延べ人数 96人(月平均利用者数54人、新規利用者 28人、利用廃止者53人) 4 家族 利用者延べ人数 49,905人(一般会計分 26,030人・介護保険特別会計分 23,875人) 訪問ふれあい員数 118人(30.3末現在) 市長申し立て件数 18件 20回実施 参加者数 延べ1,149人 495件 入居者数 99人
・徘徊高齢者探索機器貸与 ・家族介護慰労事業 ・在宅高齢者おむつ等給付 ・介護相談員派遣 ・成年後見等利用支援 ・介護支援専門員研修事業 ・介護給付費等適正化事業 ・住宅改修支援(住宅改修理由書作成等の手数料支払い) ・高齢者集合住宅管理	利用者延べ人数 96人(月平均利用者数54人、新規利用者 28人、利用廃止者53人) 4 家族 利用者延べ人数 49,905人(一般会計分 26,030人・介護保険特別会計分 23,875人) 訪問ふれあい員数 118人(30.3末現在) 市長申し立て件数 18件 20回実施 参加者数 延べ1,149人 495件 入居者数 99人				
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持		

## 今後の取組

30年度 目標	任意事業の継続実施	29年度末 時点の課題	・在宅高齢者が増え、支援サービスの利用者、利用量の増加に合わせて財源の確保と利用対象者条件の検討。 ・家族介護者の負担軽減のために、支援サービスの情報提供や相談体制の強化が必要。
30年度の 取組	・生活支援事業費の財源確保と併せて事業内容の見直し ・ケアマネジャーへ質の高い研修実施 ・介護給付の適正実施	31年度の 計画	任意事業の拡充 ・生活支援体制の充実 ・ケアマネジャーへの研修強化 ・介護給付の適正実施

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	被保険者保険料還付金						事業類型	賦課徴収					
担当部課	福祉部介護保険課												
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	介護保険特別会計			款	05	諸支出金	項	01	償還金及び還付金	目	01	償還金及び還付金
根拠法令等	介護保険法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	速やかで適切な還付等の実施												

行政コスト計算書

(単位 円)

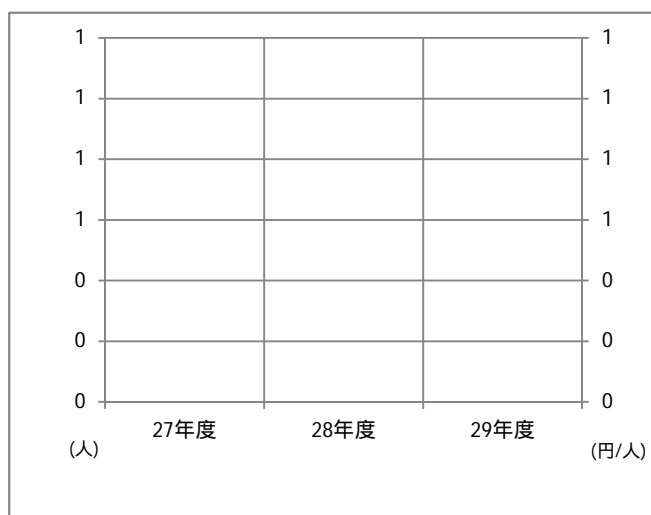
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	9,524,761	9,803,066	278,305	経常収入	保険料	0	136,757,500	136,757,500
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,998,516	2,682,182	683,666		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	小計	11,523,277	12,485,248	961,971	分担金及び負担金		0	0	0	
	業務費用	物件費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	11,401,044	11,757,225	356,181
		減価償却費	0	0	0		その他	0	820,300	820,300
		その他	0	0	0		小計	11,401,044	149,335,025	137,933,981
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		経常収支差額(A)	99,768,201	35,064,265	134,832,466
	徴収不能引当金繰入額	95,446,768	97,813,812	2,367,044	特別費用		260,500	0	260,500	
その他	4,199,200	3,971,700	227,500	特別収入	2,029,200	0	2,029,200			
小計	99,645,968	101,785,512	2,139,544	特別収支差額(B)	1,768,700	0	1,768,700			
小計	111,169,245	114,270,760	3,101,515	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	97,999,501	35,064,265	133,063,766			
移転費用	0	0	0	一般財源充当額(D)	0	0	0			
小計	111,169,245	114,270,760	3,101,515	再計(C)+(D)	97,999,501	35,064,265	133,063,766			

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	介護保険料過誤納付還付金【15,819,300円】	
主な増減理由	介護保険料過誤納付還付金の増【3,607,400円】	

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.30人	1.30人	1.35人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.30人	1.30人	1.35人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				



## 事業実績

29年度 目標	速やかで適切な還付等の実施	28年度末時点 の課題と対応	死亡の場合、相続人の確定が難しく、追跡調査の途中で時効を迎えるようなケースへの対応。
			一部解決
主な 活動実績	<p>発生した過誤納金について、遅滞なく還付等を実施した。 手紙や電話により、可能な限り相続人等を把握し還付等を実施した。 還付通知書が返戻されると、該当者との交渉記録を調査し相続人を探しているが、確認できる割合は少ない。 交渉記録がない方は、公示送達扱いとしている。返戻もなく手続きを行っていない方には、1年後に再通知をしている。</p>		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	速やかで適切な還付等の実施	29年度末 時点の課題	死亡の場合、相続人の確定が難しく、追跡調査の途中で時効を迎えるようなケースを可能な限り削減する。
30年度の 取組	例年同様、手紙や電話により、可能な限り相続人等を把握し還付等を実施	31年度の 計画	例年同様、手紙や電話により、可能な限り相続人等を把握し還付等を実施

